

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ア	産業のDXを牽引する情報通信関連産業の高度化	施 策	①県内情報通信関連産業と他産業連携による新たなビジネスモデルの創出
			施策の小項目名	○情報通信関連産業と他産業との連携・共創
主な取組	付加価値の高いICTビジネスへの支援		対応する成果指標	情報通信産業における従業者1人当たりの売上額
施策の方向	・情報通信関連事業者と他産業との連携・共創を促すため、沖縄IT イノベーション戦略センターにおける企業支援機能の強化を促進するとともに、AI、IoT、ビッグデータ等の先端ICT技術の導入による情報通信関連事業者の技術の高度化や付加価値の高いICTビジネス、データサイエンスに基づくビジネス展開に取り組む県内企業への支援の強化に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
情報通信産業の稼ぐ力を強化するため、県内IT事業者が実施する高付加価値なITビジネスの開発や、ほかの産業のDXに資するデジタル技術の開発・実証等を支援することにより、産業の高度化を図る。	県	IT事業者の新たな取り組み等への展開を促進		
		ICTビジネス支援件数（累計）		
		20件	22件（42件）	22件（64件）
担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進課 【 098-866-2503 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 ICTビジネス高度化支援事業				予算事業名 ICTビジネス高度化支援事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	補助	217,360	204,477	一括交付金 (ソフト)	補助	171,525
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
令和4年度の実績を踏まえ、ステージごとの採択件数について見直しを行った上で、合計18件支援した。				令和6年度の実績と今年度予算額を踏まえ、ステージごとの採択件数について見直しを行った上で、合計20件の支援を予定している。		

活動指標名	ICTビジネス支援件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	22件	22件	18件	22件（64件）	81.8%	概ね順調	IT事業者の取組の段階に応じた3つのステージ（ビジネスモデル構築ステージ、技術高度化ステージ、事業化ステージ）を設け、合計18件を支援した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標値22件に対し、20件の補助事業者を採択していたが、採択後に補助事業の辞退申請が2件発生した。実績は18件となったものの、達成割合から「おおむね順調」と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○県外（国外含む）事業者と共同し、見本市の活用や、県外への販路拡大を見据えた取組に対する支援の強化を検討する。	○過年度に支援した補助事業者への聞き取り調査により、今後の展開や必要な支援内容のニーズ把握等を行った上で、県外や国外への展開に関する支援について検討した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	事業の過年度採択者へ聞き取り調査をした結果、県外や国外への展開に関する支援についてもニーズがあることが分かった。	② 連携の強化・改善	県外展開を希望している過年度の補助事業者に対し、県外支援機関との連携等を行いつつ、支援を実施する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(3)-ア	産業のDXを牽引する情報通信関連産業の高度化	施 策	①県内情報通信関連産業と他産業連携による新たなビジネスモデルの創出
			施策の小項目名	〇デジタルによるオープンイノベーションの促進
主な取組	デジタルによるオープンイノベーションの促進		対応する成果指標	情報通信産業における従業者1人当たりの売上額
施策の方向	・各産業が抱える課題や社会課題の解決につながる新たなビジネスを創出するため、他産業事業者とIT事業者とのマッチングにより課題の共有や共創による取組を支援するほか、デジタルによるオープンイノベーションを促進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
オープンイノベーションに向けた取組を支援し、社会課題の解決や県内企業等の高度化に繋がるイノベーションの創出を促進する。	県,事業者等	IT産業と他産業等によるワークショップ（ハッカソン）の開催		
		ワークショップ（ハッカソン）開催件数（累計）		
		5件	5件（10件）	5件（15件）
担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進課 【 098-866-2503 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)							
予算事業名			オープンイノベーション創出支援事業			予算事業名			オープンイノベーション創出支援事業				
主な財源		実施方法		R5年度 決算額		R6年度 決算見込額		R7年度					
一括交付金 (ソフト)		委託		42,597の一部		34,972の一部		主な財源		実施方法		当初予算額	
一括交付金 (ソフト)		委託		42,597の一部		34,972の一部		一括交付金 (ソフト)		委託		34,982の一部	
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画							
県内企業等と先端技術を持つ企業等のマッチング及び新規事業開発及び簡易な実証への支援（ハンズオン、補助）						県内企業等と先端技術を持つ企業等のマッチング及び新規事業開発及び簡易な実証への支援（ハンズオン、補助）							

活動指標名		ワークショップ（ハッカソン）開催件数（累計）		R6年度			進捗状況		活動概要						
実績値		R4年度		R5年度		実績値(A)		目標値(B)		達成割合 A/B		進捗状況		活動概要	
実績値		5件		6件		10件		5件（15件）		100.0%		順調		マッチング、協働・共創による新規事業の開発及び簡易な実証への支援5件及び既にオープンイノベーションに取り組んでいる県内企業支援5件を行った。	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標10件に対し、実績10件であったことから、順調と判断した。
内訳：協働・共創支援5件、補助事業5件の計10件

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○関係機関と連携した情報発信に取組み、多様な参加者によるオープンイノベーションを促進する。	○オープンイノベーションの実績が豊富な事業者へ運営を委託したことで、県内外へ幅広く情報発信を行い、多様な参加者によるオープンイノベーションの促進を図った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	オープンイノベーションによる新規事業開発を検討している県内企業の掘り起こしに課題が残った。	⑤ 情報発信等の強化・改善	県内関係機関及び関連事業等と連携した情報発信に取り組むとともに、県内企業へ出向き本事業の説明を行い応募者増加を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ア	産業のＤＸを牽引する情報通信関連産業の高度化	施 策	①県内情報通信関連産業と他産業連携による新たなビジネスモデルの創出
			施策の小項目名	○ビジネスマッチングの場の創出
主な取組	ＩＴ見本市の開催支援（商談機会の創出）		対応する成果指標	情報通信産業における従業者１人当たりの売上額
施策の方向	・ＩＴ見本市の開催を支援することにより、情報通信関連産業と他産業のビジネスマッチングの場を創出し、県内産業のＤＸ促進を図ります。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
IT見本市の開催支援により情報通信関連産業と各産業とのビジネス交流機会を創出し、併せてWEBサイトにてDXに資する事例等の情報が容易に入手できる環境を整えることにより、県内全産業のDX促進を図る。	県,事業者	IT見本市の開催支援により、県内情報通信関連産業と県内外他産業のマッチングの場を創出		
		商談成約・見込率		
		8%	8%	8%
担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進課【 098-866-2503 】		関連URL	https://resortech-expo.okinawa/

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

ResorTech Okinawa推進事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

一括交付金
(ソフト)

負担

52, 900

47, 090

令和6年度活動内容

引き続き、IT見本市の開催支援によりビジネス交流機会を創出するとともに、DXに関する事例等の情報をWEBサイトに集約し県内企業へ発信した。

予算事業名

ResorTech Okinawa推進事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ソフト)

負担

52, 530

令和7年度活動計画

IT見本市の開催支援によりビジネス交流機会を創出するとともに、DXに関する事例等の情報をWEBサイトに集約し県内企業へ発信する。

活動指標名

商談成約・見込率

R6年度

実績値

R4年度

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

10.3%

6.9%

5.2%

8%

65.0%

やや遅れ

IT見本市の開催支援を行うことでIT産業と各産業とのビジネス交流機会を創出するとともに、IT導入・DXに関する事例や支援施策、セミナー等の情報をWEBサイトへ集約し、県内企業へ情報発信した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

商談成約・成約見込件数は118件、商談成約率は5.2%で目標未達成となった。要因としては、継続開催により展示会としての認知度や集客効果が高まったことで、商談成約のみならず企業のPRを目的とした出展が増加し、商談総数の増加が成約件数の増加を上回ったことから、結果として商談成約率が低下したことが考えられる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

○非IT企業等のサイネージ広告の活用促進や、無料提供商品の有償化など新たな収入源の拡大に向けた取組みを支援する。
○引き続き、IT見本市の開催内容の充実やWebサイトでの情報発信の強化を図ること、マッチングの機会創出やDXへの機運醸成等を図る。
○海外事務所等との連携により国外に向けた情報発信等を強化することで、海外からの出展や来場者の増加を図る。

○非IT企業のスポンサー（物品や施設の提供）や、ブース指定券の販売等による収入源拡大に向けた新たな取り組みを実施することができた。
○また、企業版ふるさと納税（人材派遣型）制度を活用し県外IT企業の人材を受け入れることにより内容の充実を図ることができた。
○海外事務所等との連携により台湾及び香港のIT展示会に出展することにより海外からの出展や来場者の増加を図ることができた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	「逆商談」については本EXP0の特徴的なコンテンツとなっており、毎年参加企業の満足度も高いことから、参加企業数を増やす取組の強化が必要である。	② 連携の強化・改善	経済団体や県関係部局と連携し、県内の非IT企業にも参加を呼び掛けるとともに、令和7年度は特に県庁内の関係部署とも連携し、県内自治体等に対し、逆商談ブースの活用促進を強化していく。
⑦ その他（改善余地の検証等）	県内企業におけるDXの認知や理解の向上を図り、全県的なDX推進に向けた機運醸成が必要である。	② 連携の強化・改善	WEBサイトの改修を行い、県内企業における情報閲覧の利便性向上を図るとともに、経営者向けセミナーを開催することで、県全体のDXに向けた機運醸成を図る。
⑦ その他（改善余地の検証等）	県内IT企業とアジアをはじめとした海外IT企業とのさらなる連携や協業に向け、引き続きビジネスマッチングを強化する必要がある。	② 連携の強化・改善	海外で開催されるIT関連イベント（香港、台湾、韓国等）に積極的に出展し、国際IT見本市としての認知度を高めることで、海外企業とのマッチングを強化する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ア	産業のDXを牽引する情報通信関連産業の高度化	施 策	②デジタル技術を活用したスタートアップやビジネスイノベーションの促進
			施策の小項目名	○新たなビジネスモデルやスタートアップに向けた取組
主な取組	先端ICTの実用化研究や新ビジネスモデル実証試験場の形成に向けた取り組みの支援		対応する成果指標	デジタル技術を活用したスタートアップ等の支援件数（累計）
施策の方向	・ PPP／PFI など民間資金を活用し、AI、IoT、ビッグデータ、ロボット等の新技術の実用化研究や新たなビジネスモデルの実証等が円滑に実施できる環境を整え、国内外の企業との連携による先端的な開発プロジェクトの誘致、新たなビジネスモデルやスタートアップに向けた取組を促進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
デジタル技術を活用したビジネスイノベーションの促進を図るため、先端ICTの実用化研究や新ビジネスモデルの実証等の取組を行う事業者に対する支援を行う。	県,事業者	実用化研究や新ビジネスモデル実証試験場の形成に向けた民間の取り組みに対するサポート		
		サポート・相談対応件数（累計）		
		3件	3件（6件）	3件（9件）
担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進課【 098-866-2503 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

テストベッド実証支援事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

一括交付金
(ソフト)

補助

29,570

令和6年度活動内容

関係機関と連携し、本県で実証実験等を検討・計画する企業からの実証場所の確保等に関する相談対応や、費用の補助を行う。

予算事業名

テストベッド実証支援事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ソフト)

補助

83,027の一部

令和7年度活動計画

関係機関と連携し、本県で実証実験等を検討・計画する企業からの実証場所の確保等に関する相談対応や、費用の補助を行う。

活動指標名

サポート・相談対応件数（累計）

R6年度

進捗状況

活動概要

実績値

R4年度

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

2件

7件

6件

3 件（9 件）

100.0%

順調

本県での実証実験に対する補助を実施するとともに、関係機関と連携し、実証実験等を検討・計画する企業からの実証場所の確保等に関する相談に対応した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

サポート・相談対応 3 件の目標としていたところ、令和 6 年度は補助を 3 件を実施したほか、補助対象から外れた企業から相談も 3 件を受けた。目標を大きく超えたため、順調とした。
相談内容に応じて、関係部局を交えた実現可能性の検討や、実証を希望する企業へのサポートを実施し、関係を構築した。
補助を実施した 3 件のうち、2 件が事業化を達成する等の効果があった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

○実際に申請された取組について、県がこれまで実施する補助事業の事例を参考に、実現可能性について精査する。

○実際に申請された取組について、実現可能性等について精査のうえ、取組内容に応じた支援（補助・相談等）を実施した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	補助の採択の予定件数に対し、予測を大きく上回る企業の応募があったことから、支援ニーズに応じた採択件数を検討する必要がある。	① 執行体制の改善	県内での実証実験に係るニーズに応じた、支援（補助・相談）の追加拡充を行う。
⑦ その他（改善余地の検証等）	実証実験支援への企業ニーズの把握に努めつつ、技術やサービスの特性に応じた柔軟な支援ができるよう検討する必要がある。	① 執行体制の改善	多様で質の高いイノベーションの創出を促進するため、実証実験から事業化までの期間に一律の制約を設けず、地域課題の解決等に資する中長期的な事業化の取組に対しても支援を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ア	産業のDXを牽引する情報通信関連産業の高度化	施 策	②デジタル技術を活用したスタートアップやビジネスイノベーションの促進
			施策の小項目名	○新たなビジネスモデルやスタートアップに向けた取組
主な取組	新たなビジネスやスタートアップに向けた取組		対応する成果指標	デジタル技術を活用したスタートアップ等の支援件数（累計）
施策の方向	・ PPP／PFI など民間資金を活用し、AI、IoT、ビッグデータ、ロボット等の新技術の実用化研究や新たなビジネスモデルの実証等が円滑に実施できる環境を整え、国内外の企業との連携による先端的な開発プロジェクトの誘致、新たなビジネスモデルやスタートアップに向けた取組を促進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
オープンイノベーションに向けた取組を支援し、社会課題の解決や県内企業等の高度化に繋がるイノベーションの創出を促進する。	県、事業者等	ビジネス化に向けた検証支援（ハンズオン、起業家によるメンタリング）		
		検証支援件数（累計）		
		10件	10件（20件）	10件（30件）
担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進課		【 098-866-2503 】	関連URL —

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)		
予算事業名 オープンイノベーション創出支援事業						予算事業名 オープンイノベーション創出支援事業		
主な財源		実施方法		R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
一括交付金 (ソフト)		補助		42,597の一部	34,972の一部	主な財源		当初予算額
						一括交付金 (ソフト)		補助 34,982の一部
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画		
オープンイノベーションの創出を促進するため、県内外の先端技術を持つ企業と県内企業等による協働・共創の取組（補助・ハンズオン等）を実施した。						オープンイノベーションの創出を促進するため、県内外の先端技術を持つ企業と県内企業等による協働・共創の取組（補助・ハンズオン等）を実施する。		

活動指標名		検証支援件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	10件	8件	10件	10件（30件）	100.0%			
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果								
目標10件に対し、実績10件であったことから、順調と判断した。 内訳：協働・共創支援5件、補助事業5件の計10件								
(2) これまでの改善案の反映状況								
令和6年度の取組改善案					反映状況			
○補助事業への応募前に実施している事前相談及び応募書類等により適切に実施できる者かを確認し、採択後も相談対応などの丁寧なフォローを徹底する。 ○令和5年度の支援内容や運営体制の課題を踏まえ、ビジネス構築の効果がより期待できる支援内容や方法の変更を検討する。					○委託事業者にて補助事業者への伴奏を行い、丁寧なフォローを行った。 ○オープンイノベーションに特化したビジネス構築の効果がより期待できる事業内容に変更を行った。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	オープンイノベーションが県内企業に浸透しておらず、県内企業の掘り起こしに課題が残った。	⑤ 情報発信等の強化・改善	県内関係機関及びスタートアップ関連事業等と連携した情報発信に取り組むとともに、県内企業へ出向き本事業の説明を行い応募者増加を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(3)-ア	産業のDXを牽引する情報通信関連産業の高度化	施 策	②デジタル技術を活用したスタートアップやビジネスイノベーションの促進
			施策の小項目名	○国家戦略特区等の活用促進
主な取組	国家戦略特区制度等の活用に向けた事業者への支援		対応する成果指標	デジタル技術を活用したスタートアップ等の支援件数（累計）
施策の方向	・ 高度で革新的な近未来技術に関する実証実験やスタートアップビジネスを展開していく上で、法令等の規制がある場合には、国家戦略特区におけるサンドボックス制度等の活用を積極的に働きかけるなど、事業者の円滑な事業実施を促進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
先端技術に関する実証実験やスタートアップビジネス等の促進を図るため、国家戦略特区制度等の活用に向けた支援を行う。	県,事業者等	ISCOと連携し、国家戦略特区等の活用促進などにより事業者の円滑な事業実施をサポート		
		サポート・相談対応件数（累計）		
		3件	3件（6件）	3件（9件）
担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進課 【 098-866-2503 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名		テストベッド実証支援事業		予算事業名		テストベッド実証支援事業	
主な財源		実施方法		R5年度 決算額		R6年度 決算見込額	
一括交付金 (ソフト)		補助				29, 570の一部	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画			
実証実験に対する相談窓口の設置と補助等による支援を実施する。				実証実験に対する相談窓口の設置と補助等による支援を実施する。			

活動指標名	サポート・相談対応件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	2件	7件	6件	3 件（9 件）	100.0%	順調	県内外の事業者からの実証事業に対する相談対応やサポートを実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標値 3 件に対して実績値 6 件となったことから、進捗状況を順調とした。
引き続き、相談窓口について広く周知し、情報収集を実施する必要がある。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○実際に申請された取組について、県がこれまで実施する補助事業の事例を参考に、実現可能性について精査する。	○申請取組に対する実現可能性を精査し、内容に応じた支援（補助・相談）を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	実証を検討・計画する企業の支援ニーズに応じた支援を検討する必要がある。	① 執行体制の改善	実証に係る企業のニーズの把握に応じた支援（補助・相談）の追加拡充を実施する。
⑦ その他（改善余地の検証等）	実証の技術やサービスの特性に応じた柔軟な支援ができるよう検討する必要がある。	① 執行体制の改善	多様で質の高いイノベーションの創出を促進のため、実証実験から事業化までの期間に関して一律の制約を設けず、地域課題の解決等に資する中長期的な事業化の取組に対しても支援を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(3)-ア	産業のＤＸを牽引する情報通信関連産業の高度化	施 策	③県内外における市場開拓の強化
			施策の小項目名	○県内情報通信関連産業における新たなマーケットの創出
主な取組	ＩＴ見本市の開催支援（新たな顧客層への情報発信機会の創出）		対応する成果指標	国内外展示会等への出展企業数
施策の方向	・ 情報通信関連産業の振興施策や民間主体の先進的なDXの取組等についての普及啓発に取り組むとともに、IT見本市等を通じて「リゾテックおきなわ」のコンセプトを広く県内外に発信し、県内全産業にＤＸやデジタル分野への投資を促進することで、県内情報通信関連産業における新たなマーケットの創出を図ります。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
IT見本市の開催支援により情報通信関連産業と各産業とのビジネスマッチングの機会を創出し、併せてWEBサイトにてDXに資する事例等の情報が容易に入手できる環境を整えることにより、県内全産業のDX促進を図る。	県,事業者	IT見本市の開催支援により、県内情報通信関連産業のソリューションを県内外他産業の事業者向けに発信する場を創出		
		IT見本市への来場者数（累計）		
		10,000人	11,000人（21,000人）	12,000人（33,000人）
担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進課【 098-866-2503 】		関連URL	https://resortech-expo.okinawa/

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名	ResorTech Okinawa推進事業			予算事業名	ResorTech Okinawa推進事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度			
一括交付金 (ソフト)	負担	52,900	47,090	主な財源	実施方法	当初予算額	
				一括交付金 (ソフト)	負担	52,530	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画			
I T見本市の開催支援によりビジネス交流機会を創出するとともに、D Xに関する事例等の情報をWEBサイトに集約し県内企業へ発信した。				I T見本市の開催支援によりビジネス交流機会を創出するとともに、D Xに関する事例等の情報をWEBサイトに集約し県内企業へ発信する。			

活動指標名	IT見本市への来場者数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	13,814人	14,662人	17,190人	12,000人 (33,000人)	100.0%		
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
運営に係る負担金拠出や、実行委員会幹事として運営事務局との調整・アドバイス等の支援をし、IT見本市の開催を実現し、目標を大きく上回る17,190人の来場者を達成したことから、順調と判定した。□							

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○非IT企業等のサイネージ広告の活用の促進や、無料提供商品の有償化など新たな収入源の拡大に向けた取組みを支援する。 ○引き続き、IT見本市の開催内容の充実やWebサイトでの情報発信の強化を図ること、マッチングの機会創出やDXへの機運醸成等を図る。 ○海外事務所等との連携により国外に向けた情報発信等を強化することで、海外からの出展や来場者の増加を図る。	○非IT企業のスポンサー（物品や施設の提供）や、ブース指定券の販売等による収入源拡大に向けた新たな取り組みを実施することができた。 ○また、企業版ふるさと納税（人材派遣型）制度を活用し県外IT企業の人材を受け入れることにより内容の充実を図ることができた。 ○海外事務所等との連携により台湾及び香港のIT展示会に出展することにより海外からの出展や来場者の増加を図ることができた。

様式 1（主な取組）

3 取組の検証（Check）	
類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	「逆商談」については本EXP0の特徴的なコンテンツとなっており、毎年参加企業の満足度も高いことから、参加企業数を増やす取り組みの強化が必要である。
⑦ その他（改善余地の検証等）	県内企業におけるDXの認知や理解の向上を図り、全県的なDX推進に向けた機運醸成が必要である。
⑦ その他（改善余地の検証等）	県内IT企業とアジアをはじめとした海外IT企業とのさらなる連携や協業に向け、引き続きビジネスマッチングを強化する必要がある。

4 取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	経済団体や県関係部局と連携し、県内の非IT企業にも参加を呼び掛けるとともに、令和7年度は特に県庁内の関係部署とも連携し、県内自治体等に対し、逆商談ブースの活用促進を強化していく。
② 連携の強化・改善	WEBサイトの改修を行い、DXに資する情報に容易にアクセスできる環境を整えるとともに、経営者向けセミナーを開催することで、県全体のDXに向けた機運醸成を図る。
② 連携の強化・改善	海外で開催されるIT関連イベント（香港、台湾、韓国等）に積極的に出展し、国際IT見本市としての認知度を高めることで、海外企業とのマッチングを強化する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(3)-ア	産業のＤＸを牽引する情報通信関連産業の高度化	施 策	③県内外における市場開拓の強化
			施策の小項目名	○県内IT事業者の技術力の高度化支援
主な取組	ICTビジネス高度化支援		対応する成果指標	国内外展示会等への出展企業数
施策の方向	・ 県内製造業による生産制御システムの開発や、中小企業の経営・販売・業務管理に係るソフトウェア開発、ＥＣ（電子商取引）事業者による販売サイト構築など、県内事業者の幅広い開発需要に対し、県内ＩＴ事業者が必要な技術・サービス・ソリューションを提供できるよう、技術力の高度化や異業種マッチング等により県内需要の取り込みを促進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
情報通信産業の稼ぐ力を強化するため、県内IT事業者が実施する高付加価値なITビジネスの開発や、ほかの産業のDXに資するデジタル技術の開発・実証等を支援することにより、産業の高度化を図る。	県	IT事業者の技術力等の強化により、高度化・新たなビジネスへの展開を促進		
		IT事業者の高度化・事業化支援件数（累計）		
		12件	12件（24件）	12件（36件）
担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進課 【 098-866-2503 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	ICTビジネス高度化支援事業			予算事業名	I C Tビジネス高度化支援事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	補助	217,360の 一部	204,477の一部	一括交付金 (ソフト)	補助	171,525の一部
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
引き続き、県内IT事業者による技術高度化や事業化に向けた取組を支援する。				県内IT事業者による技術高度化に向けた取組を支援する。		

活動指標名	IT事業者の高度化・事業化支援件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	12件	14件	12件	12件（36件）	100.0%	順調	IT事業者の取組の段階に応じたステージ（技術高度化ステージ、事業化ステージ）を設け、合計12件の支援を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

合計12件（技術高度化ステージ11件、事業化ステージ1件）の支援を実施し目標値に達したことから、順調とした。
事業者のステージに応じた支援の実施により、ビジネスの高度化や高付加価値化に繋げることができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○企業との事前相談において、県外で展開が見込まれる取組に関しては、県外事務所等と連携し、県外企業等との協働の可能性を確認する。	○過年度に支援した補助事業者への聞き取り調査によるニーズの把握等を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	県内企業の商品、サービスをより高付加価値化するために、県内の企業やユーザーを対象とした取組のみではなく、県外や国外への展開に関する支援についても強化する必要がある。	② 連携の強化・改善	県外展開を希望している過年度の補助事業者に対し、県外支援機関との連携等を行いつつ、支援を実施する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(3)-ア	産業のＤＸを牽引する情報通信関連産業の高度化	施 策	③県内外における市場開拓の強化
			施策の小項目名	○企業連携による共同受託開発の促進
主な取組	企業連携による共同受託開発		対応する成果指標	国内外展示会等への出展企業数
施策の方向	・ 県外から、より高度なソフトウェア開発や映像コンテンツ制作等の業務が獲得できるよう、企画力・技術力・マネジメント力の向上を支援するとともに、企業連携による共同受託開発を促進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県内情報通信関連企業の実態調査及び企業マッチング支援に向けた保有技術等に関する調査及び仕組みの構築を行う。	県,事業者	情報関連団体との連携		
		IT企業間の連携体制の構築		
		県内IT企業の技術力の調査・分析	IT企業間の連携ビジネスの促進	IT企業間の連携ビジネスの促進
担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進課【 098-866-2503 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	ITアイランド推進事業			予算事業名	I T アイランド推進事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	39,055	41,223	県単等	直接実施	36,616
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
構築したデータベース及び公開Webシステムについて、登録企業数の増等に取り組んだ。				構築したデータベース及び公開Webシステムについて、随時、機能追加や連携方法を改善する。		

活動指標名	IT企業間の連携体制の構築		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	実施	実施	実施	IT企業間の連携ビジネスの促進	100.0%	順調	企業情報に関するデータベース及び公開Webシステムについて、登録企業数の増等に取り組んだ。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
IT企業間の連携体制の構築について、予定どおり実施したことから、「順調」と判定した。							

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○構築したデータベース及び公開Webシステムについて、企業間の連携や交渉がスムーズに行うことができるよう、随時、機能追加や連携方法を改善していく。	○構築したデータベース及び公開Webシステムについて、企業間の連携や交渉がスムーズに行うことができるよう、随時、機能追加や連携方法の改善を検討した。 ○県内企業に対し、取組の紹介等を行うとともに、東京等においてヒアリングを実施し、多様な企業ニーズの収集と分析を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	更なるIT企業間の連携ビジネスの促進に向け、周知に取り組む必要がある。	② 連携の強化・改善	構築したデータベース及び公開Webシステムについて、更なる利用が促進されるよう、見本市において紹介のパンフレットを作成するなどして、周知を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(3)-ア	産業のＤＸを牽引する情報通信関連産業の高度化	施 策	③県内外における市場開拓の強化
			施策の小項目名	○ビジネスモデルの国内外への展開
主な取組	ビジネスモデルの国内外への展開（沖縄県投資環境プロモーション事業）		対応する成果指標	国内外展示会等への出展企業数
施策の方向	・アジアをはじめ海外向けのＩＣＴビジネスの開発や事業化に向けた県内ＩＴ事業者の実証事業等を支援するとともに、県内で開発・導入されたＩＣＴ技術・サービスやＤＸ関連ビジネスモデルを国内外にも展開できるよう民間企業等による販路拡大やプロモーション活動を促進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
国内外企業の沖縄県への立地を促進するため、税制優遇制度等の本県の投資環境をPRするための広報活動等を実施する。	県	本県の投資環境等をPRするプロモーション活動の展開		
		展示会等の実施数（累計）		
		4回	4回（8回）	4回（12回）
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課【 098-866-2770 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 沖縄県投資環境プロモーション事業				予算事業名 沖縄県投資環境プロモーション事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託	40,323	63,559	一括交付金 (ソフト)	委託	60,248
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
展示会に3回出展（国内2回、国外1回）した。				展示会に2回出展する予定。		

活動指標名	展示会等の実施数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	4回	2回	3回	4回（12回）	75.0%	概ね順調	Japan IT Week春、九州半導体産業展、および台湾で開催されたInnoVEXIに出展し、沖縄におけるビジネス環境をPRした。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標値4回に対し、実績3回となったことから、「概ね順調」と判定した。当該年度については展示会出展以降に県内・外で実施しているプロモーション（セミナー・視察ツアー）に重点を置き、展示会出展4回→3回、セミナー・視察ツアー3回→6回への事業計画の一部見直しを図った。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○沖縄ITイノベーション戦略センター、県内市町村、県内教育研究機関、立地企業等と連携し、効果的なプロモーションを実施するため、ResorTechEXP0等の施策と連動させたイベント出展等を行う。	○イベント出展の県ブースにおいては、立地企業・県内市町村に共同出展いただき、県・立地企業・市町村が一体となって、沖縄のビジネス環境をPRし、新規リード獲得に取り組んだ。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	企業誘致の際、豊富な若い労働力をPRポイントとしていたが、県内においても全国同様、人材不足がより顕在化しており、県内企業における人手不足感は年々高まっている。	⑥ 変化に対応した取組の改善	これまでの企業誘致は雇用創出・企業集積に重きを置いてきたが、人手不足の昨今の状況を踏まえ、企業誘致の範囲を立地に限定せず、新たな企業活動の呼び込みも誘致対象とし、プロモーションを実施する。